

学部・学科等の教育課程編成・実施方針

1. 理工学部	総合理工学科 理工学部は、「自ら積極的に学ぼうとする意志を育てる体験学修」と「問題を発見し、解決できる実践力を身に付ける専門教育」を柱に、理学と工学の基礎的な素養を修得させる「学科共通科目」、専門領域の知識・技術を修得させる「コース科目」、そして学びの集大成としての「卒業研究」に区分して体系的に教育課程を編成する。 また、プロジェクト科目や実験・演習科目といった体験教育を重視し、コミュニケーション能力及びチームワークスキルを養う。更に、複数の概論科目および「専門プログラム」を設置し、コースの枠にとどまらずに、より幅広い学問領域にわたる知識を修得させ、活躍できる分野の選択肢を広げるための教育を行う。学科共通科目は1年生から、コース科目は2年生から、卒業研究は3年生から配置している。1年生は所属コースにかかわらず、学科共通科目に基づく同一のカリキュラムとなっている。フレキシブル入学生には1年生での学びを踏まえて、2年生進級時に所属コースを選択させる。 1. 教育課程編成の考え方 「物理学コース」「化学・生命科学コース」「機械工学コース」「電気工学コース」の4つのコースを設け、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)コース科目、(3)卒業研究で編成する。更にコース科目を「コース基礎」、「コース応用」に区分し、体系的に教育課程を編成する。また、「他コース履修」の仕組みも提供する。 (1) 学科共通科目 学科共通科目は、「理工学概論・実験実習」「数学・データサイエンス」「PBL／キャリアデザイン」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。 1年生には「理工学概論」「理工実験実習」「基礎代数学1」「基礎解析学1」を必修科目として配置する。「物理学概論」「化学概論」「生物学概論」「機械工学概論」「電気工学概論」といった複数の概論科目から2科目を必修とし、分野横断的な学びを具現化させる。更に「物理学基礎実験・化学基礎実験」のいずれか一方を必修とする。これらの科目を通して、数学的思考力の基礎をはじめ、各コースにおける実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。「物理学概論・化学概論・生物学概論」および「物理学基礎実験・化学基礎実験・生物学基礎実験(3年生配当科目)」は理科教職基礎科目でもある。 2年生には「データサイエンス概論」「プロジェクトA」「プロジェクトB」を必修科目として配置し、次世代のSociety5.0(超スマート社会)で求められるデジタル革新に関する基礎、他者と協働した課題解決および価値創造能力、そして得られた知識を他者に伝えることが出来る表現力およびコミュニケーション能力を修得させる。 (2) コース科目 コース科目は2年生から配置し、各コースの学修に必要な知識を修得させる。必修科目は物理学コースで18単位、化学・生命科学コースで27単位、機械工学コースで26単位、電気工学コースで18単位となっている。 コース科目は「コース基礎」と「コース応用」で構成される。コース基礎は2年生において開講され、専門分野の内容を理解するために必要な基礎知識を習得するための科目であり、主に必修科目で構成される。コース応用は3年生および4年生において開講され、各コースの専門知識を修得するための科目である。更に、2年生後期から3年生前期に配置した選択科目を対象に、学びの目的や親和性に応じて関連する科目をグループ化したものを「専門プログラム」と称して設定している。専門プログラムの設定数は物理学コースで5つ、化学・生命科学コースで5つ、機械工学コースで3つ、電気工学コースで3つである。複数コースの科目から構成されている専門プログラムがあることに加え、他コースの専門プログラムも履修可能とすることで、学修者本位に基づいて、コースの枠にとらわれない柔軟な分野横断的履修を具現化させる。
物理学コース	コース科目では、2年生に「物理学実験1・2」「解析力学」「量子力学1・2」「電磁気学1・2」「熱力学」、3年生前期に「統計力学」の必修科目を配置し、自然現象を根幹から理解する方法や、研究・開発・教育に必要な実験・調査・データ解析の技術と数理的・論理的な思考能力を修得させる。さらに、これらの科目を通して、他者と協働した問題解決能力、得られた知識を他人に伝えることができる表現力、及びコミュニケーション能力を修得させる。 専門プログラムでは、理論物理、半導体・物性物理、宇宙科学、地球環境、マテリアルサイエンスのプログラムを設置し、複数のプログラムを履修することによって、コース基礎で得た知識や技能に基づき、地域社会へ貢献することができるような専門的な技術や知識を修得させる。又、世界の共通言語である科学、物理学の視点を通し、地球規模の問題を考える能力を養成する。

化学・生命科学コース	コース科目では、2年生に「基礎無機化学」「基礎有機化学」「基礎分析化学」「基礎物理化学」「基礎生物学1・2」「生化学1」「分子生物学1」の講義科目と「化学・生命科学実験1・2」の実験科目を必修科目として配置する。これらの科目を通して、化学・生命科学・環境学に関する領域の基礎的な幅広い知識を修得させる。2年後期以降の化学・生命科学コースの専門プログラムを履修するための必須な能力を養成する。 専門プログラムとして、合成化学、分子生命科学、環境と資源、機能性材料、生態マネジメントを設置する。これらの中から複数のプログラムを履修させ、化学・生命科学・環境学に関する分野の社会的な要請に資する多様かつ高度な知識を修得できるようにする。応用的な講義科目とともに、3年生前期に「化学・生命科学実験3」を必修科目として配置し、分子化学、生命科学、環境化学に関する知識と実験技術を基盤とする論理的思考能力を養成する。環境・人口・高齢化等の人類全体に対する諸問題を考える化学・生命科学の専門的な能力を養成する。
機械工学コース	コース科目では、機械工学の根幹である「材料力学1」「熱力学1」「機械力学1」「流体力学1」だけでなく「3D-CAD」を必修科目として設置し、4年生の「卒業研究」までものつくりのための知識と技術を養成する。さらには専門性の高い「航空宇宙材料学」「知能情報工学」等の科目や体験的な学修(アクティブ・ラーニング)に対応する「機械工学研究A」を配置することで機械工学とものつくりへの深い関心を喚起させる。 専門プログラムでは、乗り物メカニクス、航空宇宙、ロボット・AI のプログラムを設置し、複数のプログラムをとることによって幅広く機械工学分野を俯瞰し、地域社会へ貢献することができるような専門性の高いものつくりの知識と技術を修得させる。これにより自立した社会人として将来について考えさせ、社会において果たす役割を自覚させる。
電気工学コース	コース科目では、2年生と3年生前期に「電気電子実験」「情報通信実験」「電力電子実験」等の必修科目を配置し、実験を通じて電気工学を基礎から修得させる。また、実験を通じグループで問題を解決し、工学的な報告書作成能力を習得させる。また、2年生に「プログラミング基礎」「プログラミング応用」の推奨科目を配置しプログラミングによる論理的思考や問題解決能力を習得させる。 専門プログラムでは、エネルギー、制御工学、情報通信プログラムを設置し、各専門分野を深めるとともに、複数の専門プログラムを選択することによって、現代社会が求める先端技術や基盤技術の発展に貢献できるような知識と能力、技能を修得させる。また、電気電子、情報通信といった工学基盤技術を駆使し実用的な課題に取り組める人材を養成する。 (3) 卒業研究 3年生後期に「ゼミナール」を、4年生に「卒業研究」(いずれも必修科目)を配置し、コースの専門性を深めさせるとともに、大学での学修の集大成として卒業研究を完成させる。所属研究室は、研究室ごとに定められた受入条件に基づいて、3年生後期の「ゼミナール」において志望・選択させる。 2. 教育方法の考え方 (1) 実践躬行 体験的な学修(アクティブ・ラーニング)を通して基礎的な知識や技術を実践的に身に付けながら、学生が主体的に課題を発見し、探求できるような学修環境を整える。これらを通して、科学的思考に基づき、論理的なコミュニケーションとプレゼンテーションができる能力を身につけさせる。 (2) 体験的学修環境の整備 講義科目、実験・演習科目及び卒業研究を通して、学生自身が主体的に知識や技術を身に付け、積極的に研究課題に取り組める体験的な学修環境を整備する。 (3) 幅広い専門分野を学ぶ環境の提供 「他コース履修」の枠組みによって、分野横断的な学びの機会を提供する。 (4) 教育目標の達成度の検証による授業改善 授業の教育目標の達成度を授業期間内に課題提出等で確認し、授業改善に努める。 (5) カリキュラムの体系性の検証 それぞれの教育課程が体系化されているか、又それぞれが教育目標の達成に有効であるかについてカリキュラムマップ等を活用して検証する。

	3. 評価方法の考え方 (1) 授業の最終的及び中間的到達目標の明示 授業の最終的な到達目標に向かう途中に課題提出を課し、それによって中間的到達目標を受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示すことに努める。 (2) 中間的到達目標のフィードバック 提出課題への振り返りにより受講生にフィードバックを行い、最終的な到達目標の達成を支援する。 (3) 中間的到達目標の測定による成績評価 中間的到達目標に対応したレポートや試験によって、最終的な達成の度合いを総合的に判断し、より客観的な成績評価を行うことに努める。
2. 人文学部	人文学部の教育課程は、国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科及び福祉実践学科の各学科科目と学部共通科目で構成する。学科科目は、各学科の人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目をそれぞれ体系的に編成する。学部共通科目は、人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。
(1) 国際コミュニケーション学科	1. 教育課程編成の考え方 国際コミュニケーション学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、授業科目を(1)学科科目、(2)学部共通科目で編成する。更に学科科目を①必修科目、②選択必修科目、③選択科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。 (1) 学科科目 ①必修科目 1年生から4年生にかけて開講される下記科目で構成する。 1年生に「基礎研究」、2年生に「専門基礎研究A・B」、3年生から4年生にかけて「専門研究1～4」を配置し、多様な人々と円滑にコミュニケーションする方法、又、その為に必要な幅広い知見を身に付けさせる。 又、4年生に「卒業研究」を配置し、個々の文献読解や論文課題を通じて文章によっても自身の意見、考えを表現し、幅広い視点に立って思考・判断、分析する力を養う。 ②選択必修科目 1年生に「実践英語/中国語1A～F」を配置し、1言語を選択履修させる。個別学修及び他者との実践的なコミュニケーション活動、協働的タスク・プロジェクトを通じて、日本語そして英語・中国語を社会で運用する力を養う。 ③選択科目 1年生から3年生にかけて開講される科目で構成する。 「フィールドスタディ」「フィールドワーク」「サマースクール」「留学」等の科目を配置し、実践的な学び・活動を通じて、多様な文化、習慣、考え方に触れる機会を多く作り、自ら課題を発見し、解決する力を養う。又、グループワーク及び個々の学修を通じて、他者と円滑にコミュニケーションしながら組織で問題解決していく態度・方法を養う。 (2) 学部共通科目 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。 2. 教育方法の考え方 (1) グループ内、グループ間の協働、話し合い、発表を主体とした教育を行う。 (2) グループ活動での学びや気づきが多い体験を通して、自律的な学修を促進する。 (3) タスク・プロジェクト遂行型の活動を積極的に行う。 3. 評価方法の考え方 (1) 課題に対する日々の取り組みを重視して成績評価を行う。 (2) 最終テストのみならず、課題、各授業活動への参加姿勢・態度等を総合的に加味して成績評価を行う。 (3) タスク・プロジェクトベースの科目においては、教員のみならず、複数の人々による評価・意見を総合的に考慮して成績評価を行うこともある。

(2) 人間社会学科	1. 教育課程編成の考え方 人間社会学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するため、授業科目を(1)学科科目、(2)学部共通科目で編成する。更に学科科目を①基礎科目、②専門科目、③応用科目、④社会調査科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。 (1) 学科科目 ①基礎科目 1年生から4年生にかけて開講され、主に必修科目で構成する。 1年生に「レポート作成とプレゼンテーション」「社会学への招待A・B」等の科目を必修科目として配置し、自立した学習の態度や基礎的な学習スキルを育成するとともに、社会学的な考え方を基礎づけている理論・学説史的背景についての学びを通して、2年生以降に学修する専門分野への興味や関心を喚起する。 続いて、2年生に「社会学原論A・B」を必修科目として配置し、社会学理論の基礎を修得させる。 又、2年生から3年生にかけてゼミナール形式の「社会学研究1A・1B・2A・2B」を必修科目として配置し、発表や他者との議論を通じて、他者へ自身の考えを表現する力とコミュニケーション力を養成する。 最後に、4年生に「卒業研究」を必修科目として配置し、学科の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業論文を完成させる。 ②専門科目 多岐にわたる社会学の専門分野のコアとなる科目群である。全て選択科目で構成し、学生の興味や関心に応じた履修を通して、社会学的分析の基礎を修得させる。 ③応用科目 社会学の方法論を応用して多様な社会事象の分析を行う科目群である。全て選択科目で構成し、学生の興味や関心に応じた履修を通して、社会学理論の活用法を修得させる。 ④社会調査科目 社会調査士資格取得に関する科目で構成する。必修科目の「社会調査法A・B」で社会調査の基礎を学び、選択科目として配置する統計関連科目の履修を通して、統計分析の手法を修得させる。更に選択科目の「フィールドワーク実習」「アンケート調査実習」「ドキュメンタリー実習」において、学修した知識や方法論を用いた社会調査を实践させ、社会調査士に求められる専門的知識とともに、社会に貢献できる能力を養成する。 (2) 学部共通科目 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。 2. 教育方法の考え方 (1) 実践躬行(アクティブ・ラーニング等) 社会調査実習及び各学年のゼミを中心とする科目群において、アクティブ・ラーニング等を通して、実践的かつ能動的な知識や技術を身に付けながら、学生自身が課題を発見し、その解答を探究する体験的な学修環境を整える。 (2) 分野横断的な学び 各自の希望する進路に即したコースの科目を中心に履修させると同時に、社会学におけるさまざまな研究分野についても広く学ぶ機会を提供することにより、学生の視野を広げる。 (3) 地域社会との連携 地域社会の人々と連携し、協働することを通して、実践的な学修を促進する。 (4) 教育目標の達成度の検証による授業改善 授業の教育目標の達成度を科目毎に適切な方法で把握し、不断の授業改善に努める。 3. 評価方法の考え方 授業科目の最終的な到達目標の達成を支援するため、中間的な到達目標及び公正な成績評価基準を明示した上で、適切なタイミングで受講生にフィードバックを行うとともに、科目毎に適切な方法を用いて到達状況を把握し、評価を行う。
(3) 日本文化学科	1. 教育課程編成の考え方 日本文化学科の授業科目は(1)学科科目、(2)学部共通科目で構成される。学科科目は①基本科目群、②専門科目群に分けられ、それぞれの科目群を履修し、体系的・総合的に日本文化を学ぶことにより、ディプロマ・ポリシーを達成し人材を養成する。

	(1) 学科科目 ① 基本科目群 基本科目群の多くは必修科目であり、1年生から4年生にかけて履修する。 1年生で「日本語レベルアップ1・2」、「古文入門」「漢文入門」で基本的な日本語の技能を高め、「日本文化体験」等で日本文化に関する基本的知識を獲得する。 2年生で「古典文化基礎演習1・2」「近現代文化基礎演習1・2」、3年生で「日本文化演習1・2」の演習科目を必修科目として履修し、日本文化の専門知識を得ると共に独自の研究を行う技能を養うことにより、4年生で履修する「卒研演習」につなげ、卒業論文を執筆する能力を獲得する。 日本語運用能力を磨いてコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を高め、日本文化を深く理解し国内外の多方面に発信できる人材を養成する。 ② 専門科目群 専門科目群は文学、歴史、日本語学、視覚文化、芸能・伝統芸能、編集、博物館学に関する選択科目から構成される。1年生配当科目として「日本文学概論」「歴史入門A・B」等の入門的な科目、2年生・3年生配当科目として「近代文学」「映像芸術論」「古文書学」「江戸文化論」等のより専門的な知識を得るための科目がある。古典文学や歴史史料を読解する技能と研究能力を養う。 (2) 学部共通科目 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。 2. 教育方法の考え方 (1) 実践躬行(アクティブ・ラーニングなど) 日本文化の体験や古典・近現代文学の精読を通じて学生が実践的に日本文化を学び、自主的に研究課題を発見し研究できる能力を養うための学修環境を整える。 (2) 分野横断的な学び 学部共通科目や全学共通科目を通じて、日本文化以外の様々な専門領域の学修を行うことにより、学際的な視点を養う機会を提供する。 (3) 地域社会との連携 「地域文化研究」などの科目や演習科目においてフィールドワークを行い、地域社会との連携を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進する。 (4) 教育目標の達成度の検証による授業改善 授業の最終的な教育目標を達成するための要件をシラバスに示し、各回の授業内容がそれらの要件を満たすかどうかを授業担当者が検証することにより、不断の授業改善に努める。 (5) カリキュラムの体系性の検証 学科の教育課程が体系化されているか、又それが教育目標の達成に有効であるかどうかを、カリキュラムマップ等を活用して検証する。 3. 評価方法の考え方 (1) 授業の最終的及び中間的到達目標の明示 達成度が評価される科目においては、授業の到達目標までの行程に複数の中間的到達目標(以下「チェックポイント」と言う)を設定し、それを受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示す。 (2) チェックポイントのフィードバック 本評価方法が適合する科目では、チェックポイントの到達度を受講生にフィードバックすることによって、到達目標の達成をより具体的に支援する。 (3) チェックポイントの測定による成績評価 達成度が評価される科目では、チェックポイントの測定によって到達目標の達成度合を判断し、より客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。それ以外の科目でも、各授業担当者が客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。
(4) 福祉実践学科	1. 教育課程編成の考え方 福祉実践学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、授業科目を(1) 学科科目、(2) 学部共通科目で編成する。更に学科科目を①必修科目、②基本科目、③社会福祉専門科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

	(1) 学科科目 ① 必修科目 1年生から4年生にかけて開講される必修科目で構成する。 1年生に「社会福祉入門」「地域ニーズ開発」「社会福祉の原理と政策1」「ソーシャルワークの理論と方法1」、また2年生に「ソーシャルワークの理論と方法2」を配置し、入門的な学びから専門的な学びへの橋渡しを行う。3年生に「専門演習1(基礎)」「専門演習2(応用)」等を配置し、自立した学修の態度や方法を学ぶと共に、自らのうちに社会の様々な分野への興味や関心を喚起する。 更に4年生に「卒業研究演習1」「卒業研究演習2」「卒業研究」を配置し、学科の専門性を深めさせると共に、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。 ② 基本科目 1年生から3年生にかけて開講される選択科目で構成する。 1年生に「社会福祉の原理と政策2」「子ども家庭福祉」「精神保健福祉制度論」「高齢者ケア論」「福祉用具」等の実践的かつ学際的な科目を配置することで、積極的に福祉的な課題を発見し、それを解決する態度や方法について学ぶ。 2年生に「多摩地域福祉論」等の地域に立脚した科目を配置し、「マイノリティ論」「福祉英語1」等で地域と世界のつながりを理解し、物事をミクロからマクロまで含む多面的な視野で把握する判断力を養う。又、「実践手話」「障害学1」等の科目も配置し、ノンバーバルなものも含む表現力とコミュニケーション力を高めることで、国内外の社会において自らの考えを発信する力を養う。 更に、3年生の「多文化ソーシャルワーク論」「現代の精神保健の課題と支援」等を通して実践力のある福祉専門職になるための素養を身に付け、「福祉インターンシップ1・2」等のキャリア科目を全学共通キャリア形成科目と連動させることで、福祉の視点と技術を活用できる人材としての将来ビジョンを具体化する。 ③ 社会福祉専門科目 主に2年生から4年生にかけて開講され、ソーシャルワークに関する専門性を高めるための、社会福祉士国家試験受験資格取得に必要な科目で構成する。 特に、「ソーシャルワーク実習指導1」「同2」「同3」「ソーシャルワーク実習」「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等の科目において、ソーシャルワークに必要な思想・理念・価値、特別な技術・技能を修得することによって、福祉職業人・福祉社会人として社会に貢献する能力を身に付ける。 (2) 学部共通科目 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。 2. 教育方法の考え方 (1) 自発的な学修態度を促すために、幅広く知識・技術の修得・体験の機会を提供し、知識と実践の結びつきの強化を図る。 (2) 社会の事象に着目し、自ら行動を起こせるソーシャルワークの専門性を備えた実践力のある専門職と、福祉の視点と技術を活用できる人材を養成するために、学生の希望する卒業後の進路に基づいて、選択科目である基本科目、社会福祉専門科目、精神保健福祉専門科目は、履修指導を徹底し、体系的な履修を促す。 3. 評価方法の考え方 (1) 知識や技術の理解や修得に係る科目については、各科目の関連するディプロマ・ポリシーの到達目標に基づき評価を行う。 (2) 体験的・実践的な科目については、レポートや面接等により学生それぞれの理解の深まりについて把握し、評価会議等を行い適切かつ公正に評価を行う。
3. 経済学部	1. 教育課程編成の考え方 経済学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1) 必修科目、(2) 選択必修科目、(3) 選択科目、(4) キャリア選択科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

	(1) 必修科目 初年次から4年次にかけて開講される必修科目で構成する。 初年次に「データ分析基礎」「ライティング基礎」等を配置し、経済社会を分析するために必要となる論理的思考力の基礎を養成する。 又、2年次に「地域参画ワークショップ」3年次にゼミナール科目「専門演習1A／1B」を配置し、経済社会を分析するために必要な思考力や表現力、コミュニケーション力、及び経済社会の諸問題を多角的な視野から能動的に発見して、それらを解決する能力と態度を養成する。 更に、4年次にゼミナール科目「専門演習2A／2B」「卒業研究」を配置し、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。 (2) 選択必修科目 2年次に開講される「ミクロ経済学」「マクロ経済学」のいずれかを選択必修科目として配置し、経済社会の諸問題に対するグローバルな視点での洞察力や分析力を養成する。 (3) 選択科目 初年次から3年次にかけて開講される選択科目で構成する。 初年次に「法律学概論1・2」2年次に「工業簿記1・2」3年次に「マーケティング1・2」等の科目を配置し、経済学に加えて法学・商学・会計学の知識とスキルを用いて、経済社会の諸問題を発見し、それらを解決する能力を養成する。 (4) キャリア選択科目 初年次から3年次にかけて開講される選択科目で構成する。 初年次に「キャリアスキル特講1・2」等を配置し、経済社会に貢献する専門的な知識を持つ社会人を養成する。 又、2年次から3年次にかけて「キャリアスキル1～6」等を配置し、社会人として経済社会で果たす役割を自覚させ、それを実現するための必要な能力を養成する。 2. 教育方法の考え方 (1) 実践躬行 経済社会の諸問題を多角的な視野から能動的に発見して、それらの解決方法を探求する学修機会を提供する。 (2) 社会科学分野の横断的な学び 経済学に加えて法学・商学・会計学など、社会科学分野における幅広い視点に基づいた問題解決能力を養うための学修機会を提供する。 (3) 地域社会との連携 地域の経済社会で活動する人々との連携を通じて、専門教育での学びと経済社会とのつながりを理解できる実践的な学修機会を提供する。 (4) 最終到達目標の構成要件の検証による授業改善 授業が科目の最終到達目標の構成要件を十分満たす内容になっているかを教授者自らが検証しながら授業改善に努める。 (5) カリキュラムの体系性の検証 授業の体系をカリキュラムマップ等を活用して提示する。 3. 評価方法の考え方 (1) 最終到達目標の構成要件の明示 科目の教育目標に適合した評価方法を採用するために、科目ごとに最終到達目標の構成要件をシラバスに明示する。 (2) 最終到達目標の構成要件を基準とした成績評価 成績評価は科目の最終到達目標の構成要件について行い、公正な成績評価の基準を示すことに努める。
4. 情報学部	1. 教育課程編成の考え方 情報学がメタサイエンスであるという観点から、特に幅広い応用・利活用分野に対応するため、広範囲に渡る情報学のうち核となる知識・技能の獲得ができるよう、学科科目を基礎科目、基幹科目、発展科目、キャリア形成・技能養成科目、PBL型科目、研究実践科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。 (1) 汎用的技能の修得 学部の初年次教育として情報学への興味関心を促す科目を開設し、自律的学修態度を涵養する。 更に実験科目やプロジェクト実践科目を適切な学年に配置し、コミュニケーション力や多様な人々との協働力を身に付けられるようにする。

(2) 社会や諸分野への応用・利活用を目指した学び

社会的価値の創造を念頭に置いた情報通信技術の応用・利活用を知るために、幅広い分野に興味関心を持つよう意図した科目を1年生から開設し、又、先端的な技術を知るための専門科目を2年生以降に配置する。

(3) プログラミング能力を基盤とした問題解決

問題解決のための基盤としてのプログラミング能力の育成を目指し、1年生からプログラミングの基礎・演習科目を配置し、2年生以降の実験科目やプロジェクト実践科目において身に付けたプログラミング能力を活用する実習を実施する。

又、将来の活用先を見据え、適切なプログラミング言語・手法を選択して修得できるように科目やクラスを設置する。

(4) 数理科学・統計学に裏打ちされた情報学の体系的知識の獲得

情報学は数学及び統計学と特に深く関連していることから、これらの基礎を修得できるように、体系的に数学・統計学関連科目を設置する。

(5) 「情報の扱い」に対する能力の育成

飛躍的に増加するデータを情報として適切に活用し社会に価値を創造できるようにするため、データの収集、加工、蓄積、分析、変換、活用、表現、伝達といった技術を修得し、いわゆる「情報の扱い」の基礎から応用までを学べるよう専門科目を体系的に整備する。

(6) 情報の原理を理解し、情報を扱う機械や機構を設計・実現する技術の修得

情報学の基礎として情報の原理を理解した上で、コンピュータを始めとした情報を扱う機械・機器やシステムの設計ができ、それらを実現・構築する技術を修得できるよう、体系性・順序性を考えて必要な科目を配置する。

(7) 高度化された情報通信社会における先導者としての素養の獲得

高度化された情報通信社会において先導者としての役割が果たせるようになるために、AIやIoT、センシングといった理工学分野を中心とした技術の修得ができるよう、さらに倫理観を持った上で、社会や経済活動、人間活動を取り巻く環境についての理解が深められるよう、学科科目を設置する。

2. 教育方法の考え方

(1) 主体的な学び

主体的・能動的な学びを自立して行えるよう、アクティブラーニングの手法を専門科目でも取り入れる。

(2) プログラミングによる問題解決

全ての学生にプログラミングの技能を身に付けさせるために、修得レベルに応じた学修ができるよう能力別クラスを設定する。問題解決を実践的に学べるよう、プロジェクト学習を取り入れる。

(3) 実験・演習による体験的な学び

実験科目や演習科目における実体験を通じ、知識や技能の理解・定着を深めさせる。更に、実験や演習で実施する問題解決の過程や結果を説明する機会や場を設けることにより、理解度を確認するとともに、その深化を促進させる。

(4) 協働的な学習や体験

コミュニケーション力をはじめとする情報通信技術の関わる業界において必要とされる汎用的能力の基礎を身に付けるため、適宜グループワークを実施する。グループワークでの活動を通じ、多様な特性を持つ人々との協働や、その中での様々な役割を経験させる。

(5) 履修モデルの提示と指導

人材に対する産業界のニーズに応え、又学生の目指す自己実現の在り方にも配慮し、4年間に渡って効果的な履修ができるよう履修モデルを提示する。その上で、学生個々の特性を評価し、適切な履修モデルの選択ができるよう個別指導を行う。又、関連する全学共通科目の履修を促す。

3. 評価方法の考え方

(1) 到達目標の明示

全ての科目で、学修体系や履修モデルにおける位置付けを意識した到達目標を明示し、自己評価も客観的にできるよう到達度の基準を示す。

(2) 主体的な学びの成果を評価するためのルーブリック等の活用

主体的な学びの成果を公平に評価できるよう、特に定性的な評価が要求される課題・科目については、ルーブリック等を積極的に活用する。

	(3)レポートによる評価 問題を発見した上でモデル化し、適切なアルゴリズムや解法を選択できているかを確認するため、実験科目やプロジェクト実践科目においてレポートによる評価を実施する。 (4)卒業研究の評価 卒業研究の実施及び卒業論文の作成を通じて、(a)体系的な知識・技能の習得ができたこと、及び(b)その知識・技能を生かして問題発見・解決ができること、を評価・確認する。又、4年間の学修の成果を総合的に計測するため、複数教員による客観的総括評価をルーブリック等を活用して行う。
5. 教育学部	1. 教育課程編成の考え方 教育学部では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを踏まえ、「小学校教員コース」「教科専門コース(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・英語)」「特別支援教員コース」「子ども臨床コース」の11コースにおいて、教員免許及び保育士資格を取得し、豊かな教養と専門的な知識や実践的指導力を備え教育者・保育者等として活躍できる人間を育成するための教育課程を体系的に編成する。教育課程は、(1)学科科目、(2)学部共通科目で構成し、更に学科科目は①必修科目、②選択科目に区分する。 (1)学科科目 ①必修科目 1・2年生に、教育者・保育者に向けて子どもや教育に関する理論や制度等を学ぶ基礎的な科目を配置する。又、全学年を通して(手塩にかける教育)を実現する少人数クラスとして「教育学基礎演習」(1・2年生)、「教育実践ゼミ」(3・4年生)を配置し、討論や考察、追究等を通して教育に対する深い理解や実践力を身に付けさせる。4年間の学びの集大成として「卒業研究」を完成させる。 ②選択科目 幅広い知識や実践的指導力を備えた教育者・保育者を育成できるよう、幼稚園、小学校、中・高等学校の各教科、特別支援学校の一種免許状、保育士資格の取得に必要な教育の基礎的理解に関する科目をはじめ、教科及び教科の指導法に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、領域及び保育内容の指導法に関する科目等を適切かつ体系的に配置する。又、2年生に「教育インターンシップ」を配置し、各科目における理論の学修と学校現場における実践を往還させながら教育者としての視点や実践力を体験的に養う。 (2)学部共通科目 教育者・保育者としての必要な知識や実践的指導力とともに、高次の教養を身に付けさせるため、思想、言語、歴史、文化、社会、情報等に関する科目を選択科目として配置する。 2. 教育方法の考え方 学生が教育者・保育者となるために必要な資質・能力を身に付け高めることができるよう、科目の特質を踏まえ、次のような指導方法の工夫に取り組む。 (1)学生の主体的・対話的・深い学びが成り立つよう、将来の進路との関わりを視野に置きつつ、学修への見通しをもたせたり振り返ったりすること、学修の対象と双方向で関わり追究を深めること、知識を関連付けてより本質的な理解に達すること、問題を発見し解決に取り組むことなどを重視する。 (2)理論と実践との往還、大学での学修と現実社会との相互のつながりを重視する。 (3)学生の学修の状況や成績評価を踏まえて、指導の計画や方法の工夫改善に努める。 3. 評価方法の考え方 (1)シラバスにおいて各科目の教育目標を明示するとともに、学生の主体的、計画的な学修に資するよう到達目標／行動目標を併せて示す。 (2)各科目の教育目標に準拠した成績評価を行う。その際、科目の特質に即して成績評価の規準を明確にするよう努める。
6. 経営学部	1. 教育課程編成の考え方 経営学部では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)基幹科目、(2)学科専門分野科目、(3)キャリア開発・資格関連科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 基幹科目

1年生から4年生にかけて開講される科目で構成され、すべてのコースの学生が受講する。1年生に「経営基礎1・2」、2年生に「経営基礎3・4」を中心に必修科目として配置し、経営学の基礎を修得させる。又、3年生に「ゼミナール1・2」、4年生に「ゼミナール3・4」「卒業研究」を必修科目として配置し、専門性を深めさせるとともに、4年間の学びの集大成として卒業研究を完成させる。

(2) 学科専門分野科目

経営学部の基礎理論を基に、実践的な体験学習の機会を多く設け、①地域ブランドマネジメントコース、②観光・ブライダルコース、③事業承継・イノベーターコース、④金融・会計プロフェッションコース、⑤戦略的キャリアデザインコース、⑥スポーツ・エンターテインメントビジネスコースの各コースで、経営管理、マーケティング、会計学の各分野を横断的に学修させる。

①地域ブランドマネジメントコース

「流通論」「地域ブランド論」「消費者行動論」等のマーケティング分野の科目の履修を中心に、地域に立脚した学習を通して、基礎(事例と理論)と応用(フィールドワークと実践)の双方から地域と世界のつながりを理解し、物事をグローバルに把握する判断力を育成する。

②観光・ブライダルコース

「観光マーケティング論」「ブライダル・マーケティング論」「ホスピタリティ・マネジメント論」等の観光・ブライダル・ホスピタリティを中心とした分野の科目の学習を中心に、経営管理・マーケティング・会計の学問分野を基礎にしつつ、理論と実務の両面から学び、サービス業で活躍するための知識、技能を修得する。

③事業承継・イノベーターコース

「人的資源管理論」「商品開発論」「プロジェクトマネジメント論」「ビジネスプランニング」「事業承継・起業と会計」等、事業承継やイノベーターを目指す人に必要な経営管理・マーケティング・会計のすべての分野を横断的に修得する。実務的かつ学際的な学びによって、多角的な視野から積極的に課題を発見し、商品や事業を通した新しい価値の創出を目指す。

④金融・会計プロフェッションコース

「基礎財務会計」「業績評価会計」「経営分析」等の金融及び会計学分野の科目を中心に履修することによって、金融や会計の知識と技法を修得させ、金融機関や会計系専門職(公認会計士や税理士など)での活躍に必要な資質を涵養する。

⑤戦略的キャリアデザインコース

「企業論」「経営戦略論」等の経営管理分野の科目及びキャリア開発関連科目の履修を中心に、経営戦略や組織の中の人の行動と心に関する理論とスキルを修得する。そして、実践的授業を通して、日本社会や幅広い産業に貢献する人材の育成を目指す。

⑥スポーツ・エンターテインメントビジネスコース

「スポーツビジネス論」「スポーツ産業論」「スポーツマーケティング論」「エンターテインメントビジネス論」「ビジネス映像制作論」など、これらスポーツやエンターテインメント業界を目指すために必要な実務的な知識や一般的なビジネスに必要な経営学を学び、知識、技能を修得する。

(3) キャリア開発・資格関連科目

2年生から3年生にかけて開講される選択科目で構成する。2年生に「キャリア開発1・2」、3年生に「キャリア開発3・4」を配置し、又、全学共通キャリア形成科目と相互に補完させて、社会的に自立した自己の将来像について考える機会を提供し、社会において果たすべき役割を自覚させる。あわせて、経営やキャリア開発に関連する資格取得を目指す科目を設置し、知識と技能の統合をはかっている。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行(アクティブ・ラーニング等)

アクティブ・ラーニング等を用いた科目を通じて、実践的かつ能動的な知識や技術を身に付けながら、学生自身が課題を発見し、解答を探索する体験的な学修環境を整える。それ以外の科目でも可能な限り学修者中心の学びの機会を提供することに努める。

(2) 地域社会との連携

地域社会の様々な分野の人々との連携を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進する。

(3) コース別授業カリキュラムの展開

卒業後の進路意向に基づき、入学後に、①地域ブランドマネジメント、②観光・ブライダル、③事業承継・イノベーター、④金融・会計プロフェッション、⑤戦略的キャリアデザイン、⑥スポーツ・エンターテインメントビジネスの6コースから1つを選択させ、体系的に履修させる。

	3. 評価方法の考え方 (1) 到達目標と評価方法の明示 コースごとに履修モデルを提示し、科目ごとに到達目標と評価方法を明示する。これにより、自己評価も客観的にできるよう基準を示す。 (2) 卒業研究の評価 「卒業研究ガイドライン」に基づく卒業研究の作成を通じて、(a) 経営に関する専門知識と技能を修得しているか、(b) 企業経営に関する問題発見と解決能力を身に付けているか、という視点を中心に総合的に評価を行う。
7. デザイン学部	1. 教育課程編成の考え方 デザイン学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の考え方に基づいて教育課程を編成する。 デザインを「企画力(分析力・発想力・構想力)」と「表現力(美的実現力・プレゼンテーション力・コミュニケーション力)」との総合的活動として捉え、専門領域に捉われない実社会で必要な力を実践的な学びを繰り返す中で身に付けさせる。そのために、学科科目を(1)企画表現演習科目、(2)理論科目、(3)技術実習科目、(4)専門演習科目、(5)キャリア科目、(6)卒業研究で構成し、科目間の連携を重視する。 (1) 企画表現演習科目 カリキュラムの中核となる一連の必修科目「企画表現1～6」を配置し、課題や問題を自ら発見・解決する姿勢と方法を実践的に学ばせ、実社会で必要とされる企画力・表現力を養成する。 (2) 理論科目 1・2年生を中心とする早い段階で、デザインをする上で前提となる知識と教養を修得させ、専門教育に臨むための素養を整える。さらに、3・4年生では、優れたデザインの事例や先進的取り組みに触れる機会を設け、企画力・表現力の土台となる知性・批評性を培う。 (3) 技術実習科目 1年生を中心とする早い段階で、デザインをする上で前提となる表現技術、加工技術を修得させ、提案物を合理的・美的に実現するための基礎力を身に付けさせる。 (4) 専門演習科目 2・3年生を中心とする中期の段階で、様々なデザインの専門領域から選択し、専門的な知識・技術・方法について実践的・横断的に学修する機会を設ける。その中で、自らの興味・関心の方向性や適正を発見させるとともに、専門領域を超えて必要となる汎用的な知識・技能の必要性を認識させる。 (5) キャリア科目 様々なデザインの領域で活躍する社会人や、企業の現場に触れる機会、及び、自らの適性と学びを結びつけ進路を検討する機会を設けることで、社会に対する関心を深め、社会貢献につながる自らの目標を意識化させる。 (6) 卒業研究 身に付けてきた企画力・表現力を総合的に発揮し、身の回りの生活や地域・社会の抱える課題や問題を調査・分析した上で、それらを解決する具体的な企画提案にまとめ発表させる。 2. 教育方法の考え方 デザイン学科では、学生の学修を実践的かつ能動的なものにするために、(1) 実践躬行する機会の提供、(2) 地域・社会との連携、(3) 検証による授業改善、の考え方に基づき教育方法を構築する。 (1) 実践躬行する機会の提供 企画表現演習科目を中心に、アクティブ・ラーニング等の実践的かつ能動的な学修方法によって、学生が自ら課題や問題を発見し、それを解決する方策を探究する機会を提供する。そうしたプロセスを様々なテーマのもとで繰り返し経験させる。 (2) 地域・社会との連携 地域・社会と直接関わる産学公連携によるプロジェクト等を通じて、学内だけでは完結しない実践的な学修を促進すると共に、実社会への興味や関心を高め、将来社会人として自らが果たすべき役割を明確にさせる。

	(3) 検証による授業改善 授業の教育目標の達成状況を、到達目標と複数の評価規準・基準に沿って検証し、改善に努める。中でも1年生の必修科目等については、確実に目標を達成させる。 3. 評価方法の考え方 デザイン学科では、公正な評価を伴う学修を促進するために、(1)授業の目的と到達目標の明示、(2)評価規準・基準と点数配分の設定、の考え方に基づき学修の評価方法を設定する。 (1) 授業の目的と到達目標の明示 授業の目的を明確に定めた上で、その授業の最終的な到達目標を設定し、それらを学生に明示する。 (2) 評価規準・基準と点数配分の設定 到達目標に応じた評価規準・基準と点数配分を定め、受講態度等も含めて総合的かつ客観的に評価する。
8. 心理学部	1. 教育課程編成の考え方 心理学部では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)基礎科目、(2)基幹科目、(3)発展科目、(4)臨床実践科目、(5)キャリア形成科目、(6)研究実践科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。 このカリキュラムは、「心理学の専門的な仕事をするために必要な基礎学力と技能とを修得している」ことを保証する公益社団法人日本心理学会の「認定心理士」資格、並びに、その上位資格である「認定心理士(心理調査)」資格に準拠している。 さらにこのカリキュラムは、「公認心理師資格の取得のために学部で修得しておくべき科目」をも網羅しているため、卒業生は大学院に進学するなどして公認心理師の資格取得を目指すことができる。 (1) 基礎科目 心理学の全体像および3年生以上の専門的な授業の理解に必要な基礎知識を提供するために、1年生に「心理学概論A」「心理学概論B」「心理学研究法」および少人数制で実施する「心理学統計法1」「心理学統計法2」、2年生に少人数制で実施する「心理学実験」「心理的アセスメント」などをすべて必修科目として配置する。 (2) 基幹科目 心理学の多様な分野の概要についての学生の理解を達成するために、選択科目を20単位以上、1年生・2年生に配置する。 (3) 発展科目 学生各自が卒業後の進路計画に従って自ら選択した学びを深めるために、専門科目を①人間科学、②産業・社会、③カウンセリング、④発達支援の4分野に区分して3年生に選択科目として配置する。また、調査研究に必要な知識の修得を目指す学生のために、心理学研究法の発展科目として、産業・社会分野にも関連の強い「心理学調査法」を選択科目として配置する。 (4) 臨床実践科目 臨床の現場における実践能力を修得することを目指す学生のために、「心理演習」「心理実習」等を3年生の選択科目として配置する。 (5) キャリア形成科目 心理学部での学びを通じた学生の社会的自立を支援することを目的として、3年生に「心理学で拓くキャリア」を選択科目として配置する。 (6) 研究実践科目 3年生から4年生にかけて「専門演習1A～2B」「卒業研究」を必修科目として配置し、専門的学修の最終成果である、科学的・実証的な卒業研究を完成させる。 2. 教育方法の考え方 心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの下で学生が修得すべき内容を教育するために、 (1)「知識・技術・技能の修得」、「学生の気づきや成長の援助」等、個別の科目の教育目標と学生が達成すべき具体的目標とをシラバスに掲げる。 (2)それらの目標を達成するのに相応しい教育方法(実習・演習・講義など)を採用して計画的に授業を実施する。

	(3) 各回の授業における学生の理解度を、授業内課題の達成度やリアクション・ペーパーの記載内容等から把握し、それを踏まえて授業のあり方を随時改善する。 (4) 学生による授業アンケートの結果のうち心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえた合理的な指摘を参照して、当該科目における教育方法を再検討する。 3. 評価方法の考え方 (1) 心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく個々の科目の教育目標に適合した評価方法を採用する。そのため、科目ごとにその到達目標をその構成要件とともにシラバスに明示し、成績評価はその目標及び構成要件に基づいて行う。例えば、知識・技術・技能の修得を目標とする科目では、それらの定着を問う試験を実施し、学生の気づきや成長を促す科目では、それらを捉えるためのレポート提出を求める。 (2) 各科目の教育目標に照らして適切な内容の評価方法、適切な回数の評価機会を設定し、評価方法をシラバスに明示して、学生に当該科目の学修上の力点を周知する。 (3) 上記2要件を充たした上で、①各回の授業内容について学生に論述を求める等、授業ごとの達成を成績に反映させること、②授業の進行に伴って、確認テストを行い自己採点させる等、学生が自らの学修の深度を適宜確認できる機会を提供することを通じて、学生の日々の学びの状況を捉えたきめ細かい成績評価を目指す。
9. 建築学部	1. 教育課程編成の考え方 建築学科では、建築学に関する専門知識及び実践的な技術、又、建築デザイン分野、住宅デザイン分野及び建築都市エンジニアリング分野に関する発展的知識の修得を目的に、学科科目を(1)基礎科目、(2)専門基幹科目、(3)専門発展科目に区分する。 (1) 基礎科目 建築学に関する導入科目及び建築学の学修上基礎となる数学・物理関連科目を配置する。 (2) 専門基幹科目 建築学の専門知識及び技術の修得を目的に、その基幹領域となる「設計・計画」「構造」「環境・設備」「材料・構法・生産」ごと、体系的に授業科目を配置する。又、「設計製図」関連科目は、1年次から必修科目として段階的に積み上げ、「卒業研究」へと発展的学修が可能となるように配置する。 (3) 専門発展科目 学生が目的に応じて学修することを可能にするため、「建築デザイン」「住宅デザイン」「建築都市エンジニアリング」の区分を設け、各分野の専門性を深める授業科目を配置する。又、建築に携わる職業人として期待される進路やその実現のためのキャリアについて学ぶ「キャリア支援科目」、建築学における学士課程教育の集大成となる「卒業研究」の区分を設け、適切に授業科目を配置する。 2. 教育方法の考え方 (1) 建築学部建築学科では、講義科目、演習科目及び実験・実習科目を適切に配置する。講義科目は、建築学における広範な専門知識の獲得を目的とする。演習科目は、講義科目で得た専門知識の深化と定着を目的とする。実験・実習科目は、本学が保有する施設・設備の利用を通して体験型の授業を行い、建築学における実践的な技術力の獲得を目的とする。 (2) 講義科目、演習科目及び実験・実習科目のいずれの授業形態でもアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を行う。 (3) 上記の教育方法を通して、建築に関わる職業人として自立するための自発的な課題発見力と課題解決力、構想力とともに職業意識を涵養する。 3. 評価方法の考え方 授業科目ごとのシラバスにおいて定めている教育目標、到達目標、評価方法に基づき、当該基準を満たした学生に単位を授与する。
10. データサイエンス学環	1. 教育課程編成の考え方 データサイエンス学環では、人材養成の目的及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を定めるとともに、教育課程を基礎学力及び幅広い教養を培う「全学共通科目」、社会人としての自立できる能力と意欲を養う「全学共通キャリア形成科目」、データサイエンスの専門知識を学ぶ「学科等科目」の3区分に大別し、体系的に編成する。

(1) 連係協力学部と連係した教育課程の実現

データサイエンス学環では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するため、2021(令和3)年4月15日に一般社団法人情報処理学会が策定した「データサイエンス・カリキュラム標準(専門教育レベル)」に依拠しつつ、学部等連係課程としての特色を活かし、データサイエンス学環が独自に開設する科目と連係協力学部である情報学部、理工学部、経済学部が開設する科目とを有機的に連係させて学部横断型の教育課程を編成する。

(2) 数理科学・統計学・情報科学の基礎の修得

データサイエンス学環独自開設科目と情報学部の一部開設科目を通じて、データサイエンスの学びに必要な数理科学・統計学・情報科学の基礎となる科目を主に1年次に必修科目で配置し、生涯に亘って新しい知識・技術の獲得と更新とを続けられるよう、それらの基礎を確実に身に付けられるようにする。

(3) データサイエンスの活用に必要な知識・技術の修得

数理科学・統計学・情報科学の基礎を修得した上で、データサイエンスを社会課題の発見と解決に活用するための知識・技術を修得できるよう、活用に必要な科目を主に1・2年次に必修科目、または選択科目で配置し、高年次から始まるデータサイエンスの発展的な学びや応用的な学びに備えられるようにする。

(4) 連係協力学部の専門性を活かした応用分野に関する知識の修得

データサイエンスの基礎となる知識や活用するための知識・技術を修得した上で、データサイエンスが活用される場や対象となるデータを理解し、各分野で応用することができるように、学部の専門性を活かし、情報学分野、理工学分野、経済学分野の科目をそれぞれ系統立てながら選択科目で配置し、2～4年次に体系的に学べるようにする。

(5) 演習・実習及び卒業研究を通じた実践力の修得

データサイエンスを実践し、知識・技術と実社会や他の科学との統合を図るため、演習・実習科目を2・3年次に配置し、4年間の学びの集大成となる卒業研究を4年次に配置する。いずれも必修科目とし、知識・技術を修得する学びと関連づけながら体系的に体験することで、データサイエンスの実践力を卒業後も高めていけるようにする。

2. 教育方法の考え方

(1) 学部等連係課程としての学部横断型の学び

連係協力学部の情報学部、理工学部、経済学部が担当教員を含め連係・協力することにより、学部横断型の教育課程を実現するとともに、概論科目や演習科目では、各連係協力学部の専門性を活かした学部横断型授業に取り組む。

(2) 履修モデルの提示と指導

卒業後の進路に基づいた履修モデルを提示し、4年間の学びを俯瞰させ、体系的かつ効果的な履修が可能のように指導を行う。

(3) 主体的な学び

主体的・能動的な学びを自立して行えるよう、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れる。

(4) 演習・実習による実践的な学び

演習・実習における体験を通じて知識・技術の定着を図るとともに、グループワーク等により分業や協働を実践する。さらに実社会における実践力を高めるため、課題解決の過程や検討結果をプレゼンテーションする機会を設ける。

3. 評価方法の考え方

データサイエンス学環のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、個々の科目の到達目標を設定し、シラバスにその到達目標をはじめ、成績評価基準、評価の方法・総合評価割合を具体的に示すとともに、科目ガイダンス等で説明の上、各科目の特性に応じた適切な方法を用いて到達状況を把握し、評価を行う。

また、自己評価や相互評価を必要に応じて行い、それらに教員による客観的評価を合わせて自らの振り返りを行うことで、自らの知識・技術や学び続ける態度、評価・改善能力を将来に亘って向上できるようにする。